

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：34314

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2016

課題番号：15K16102

研究課題名(和文)ブローカレス理論に基づいた地域活性化モデルに関する研究

研究課題名(英文)A Study on Regional Activation Model based on Brokerless Theory

研究代表者

吉見 憲二 (YOSHIMI, KENJI)

佛教大学・社会学部・講師

研究者番号：10570054

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、熊本県熊本市を中心に展開されている地域コミュニティブランド(以下、SCB)を対象に理論に基づいた地域活性化のモデルについて検討した。2016年4月に発生した熊本地震の影響で当初の計画の変更を余儀なくされたところもあったが、SCB自体は震災後も着実に活動を発展させており、理論に基づいたモデルの頑健さを間接的に証明していた。研究期間を通じた訪問調査等の結果より、活動の共通部分のプラットフォーム化と前提となる理論を簡略化した共通ルールが存在が、常に誰かが何か地域課題に対応した新しい取り組みを創出する「継続する地域コミュニティ」の実現につながっていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：In this research, we studied a model of regional revitalization based on a theory for regional community brands (SCB) that are deployed mainly in Kumamoto city, Kumamoto Prefecture. Although the initial plan was changed due to the Kumamoto earthquake that occurred in April 2016, SCB itself has been steadily developing activities even after the disaster, and has indirectly shown the robustness of the model based on the theory. From the results of the visit survey, it is clarified that platformization of common parts of activities and the simplified rule based on the theory has led to the realization of a "continuing local community" that constantly creates new activities that someone responds to some regional issues.

研究分野：情報社会学

キーワード：地域コミュニティブランド ブローカレス理論 地域活性化 地域情報化 プラットフォーム

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 少子高齢化や人口流出を背景に地域の持続的な発展及び活性化が要請されているが、従来の地域活性化・情報化の研究では、榎並(2012)に代表されるようにカリスマ的なリーダーシップ論の限界からその持続性・拡大性に関する課題が度々指摘されている。

(2) 他方で、水野(2012)は観光資源が乏しい地方都市の新たな観光資源のシンボルとして「ゆるキャラ、B級グルメ、アニメの聖地、ローカル・アイドル、ローカル・ヒーロー、ロケーション」の6つを挙げている。このようなフォーマット化は地域が独自に行う取り組みのハードルを下げるという点で効果的であると考えられるものの、近年ではこれら手法の一般化が進んでおり、地域間での差別化がますます難しくなっている。

(3) リーダーシップ論や観光資源のシンボル以外にも、リチャード・フロリダ(2007,2008)の「3つのT」、国領(2006)の「『イ・ト・コ』と仕掛け」、榎並(2012)の「地域活性化5段階モデル」等が提唱されているが、こうしたモデルに共通する課題として、すべてのモデルがすでに成功しないし失敗しているプロジェクトに対する帰納的なアプローチしかできていない点が挙げられる。これは言い換えれば、「ある理論を前提にした演繹的な地域活性化のプロジェクト」といったものが現実にはほとんど存在していないことを示唆している。

(4) こうした背景より、カリスマ的なリーダーに依存せず、かつ、地域独自の取り組みのハードルを下げるような理論モデルとそれを前提とした演繹的な地域活性化・情報化が要請されている。本研究では、その対象としてブローカーに過度に依存しないコミュニティ形成の手法である「ブローカレス理論」を用いた地域コミュニティブランド(以下、SCB)の活動に着目した。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究では、「人」に依存しない、「理論」をベースにした地域活性化・情報化モデルの確立を目的とした。

(2) 熊本県熊本市から発足した地域コミュニティブランドは「ブローカレス、自己組織化、自律性(個の尊重)」といったコンセプトから成るブローカレス理論を軸にした地域活性化の取り組みであり、その活動は短期間に県を越えて拡大している。平成25年2月に開催したSCBサミットでは計12のプロジェクトが一堂に会し、その後も参画するプロジェクトは増え続けている。ブローカレス理論は、その名の通りブローカ(仲介者、運

営者、管理者など)に過度に依存せず、ユーザの自律性を最大限尊重しつつ、任意のユーザが「場」の運営から脱退しても、残されたユーザが自己組織化することによってグループが継続的に運営されていくことを企図している(星合(2003))。このようなコンセプトは観光資源シンボルのフォーマット化と同様に取り組みのハードルを下げる効果が期待されるだけでなく、地域間の差別化にも向いているものと考えられる。

## 3. 研究の方法

(1) 2015年度はSCBとして発足したプロジェクトのうち地域や内容の異なる5つのプロジェクトに焦点を絞り、各プロジェクトに共通するルールや実施上の優位点・課題などを半構造化インタビュー等の手法を用いて調査した。ブローカレス理論に則ったルールが各プロジェクトの成功要因として成果を上げているのであれば、理論をベースにした演繹的なモデルからの地域活性化の事例として評価することができる。

(2) 2016年度は、客観的な評価指標策定のためのアンケート調査を実施する予定であったが、2016年4月に発生した熊本地震の影響によりSCB自体の活動が一部停滞したこと、震災復興の現場に調査目的で負担をかけないように半年以上訪問を避けたことから計画の変更を余儀なくなされた。そのため、2015年度に実施した調査結果を踏まえて、その応用可能性について検討することとした。具体的には、クラウドファンディングや地域の動画広報、コミュニティFMといった地域に関する新たな取り組みについて、SCBがどのように応用できるかを調査・検討した。

(3) 上記2年間の研究内容を踏まえて、最終的に「『人』に依存しない、『理論』をベースにした地域活性化・情報化モデル」の具体的なイメージを明確にする。その上で、現在のSCBが抱える共通ルール等の要素がどのような機能を有しているかを明らかにする。

## 4. 研究成果

(1) 2015年度はSCBとして発足したプロジェクトのうち「nunotech(布テク)」「群馬県桐生市」「宮崎県立小林秀峰高等学校」「宮崎県小林市」「熊本競輪活性化ビジネスモデルコンテスト」「熊本県熊本市」「ヴォルターズch」「熊本県熊本市」「SCB放送局」「熊本県熊本市」の5つのプロジェクトを主に挙げた。「nunotech(布テク)」は地域の伝統産業、「熊本競輪活性化ビジネスモデルコンテスト」は地域の公営競技、「ヴォルターズch」は地域のスポーツチームをそれぞれ対象としており、他地域への応用が広く考えられるものであった。また、「宮崎県立小林秀峰高等学校」のプロジェクトは話題になった

動画「ンダモシタン小林」の続編動画を地元  
の高校生が制作するといった取り組みであり、  
世間一般からの注目度も高かった。「SCB  
放送局」は SCB の手法により運営されてい  
る放送スタジオで、SCB のプロジェクトを含  
めたさまざまなアクティビティが実施され  
ている。

(2) 上記のような異なる特徴を有する 5 つ  
のプロジェクトに共通の要素として、SCB の  
共通ルールにおける「専門家集団・技術者集  
団を積極的に活用」や「コミュニティ、共感、  
繋がりを可視化」といったコンセプトの有効  
性が示唆された。共通ルール全体の受容の程  
度はプロジェクトごとに温度差はあったが、  
本研究の目的である『理論』をベースにし  
た地域活性化・情報化モデル』については概  
ね肯定的な反応が見られた。

(3) 2016 年度の調査においても、引き続  
き「専門家集団・技術者集団を積極的に活用」  
というコンセプトが支持された。SCB では地  
域のメディアやプロスポーツチームとの連  
携がなされており、そのことが活動の裾野を  
広げることに貢献していた。例えば、地域の  
大学生が地域のプロスポーツチームの試合  
を中継し、その様子が地域のメディアに取り  
上げられるなど、個別の活動に留まらない波  
及効果を上げていた。「宮崎県立小林秀峰高  
等学校」の取り組みでも、当該地域出身者の  
クリエイターや行政の担当者が高校生の動  
画制作に関与することで、質的向上につなげ  
ることができていた。こうした観点は飯盛  
(2015)における「資源持ち寄りモデル」に  
も通ずるものであった。

(4) 共通ルールの有効性は図 1 のように示  
すことができる。新規の取り組みについては、  
自由度は高い一方で、活動運営は参照でき  
るモデルがないため困難となる。逆に、模倣  
は何らかのモデルを参照することから活動運  
営は比較的容易であるものの、自由度は低  
くなってしまふ。ルールによるコミュニティ運  
営はその中間であり、一定程度の自由度を  
維持しつつ、活動運営を容易化することが期  
待できる。

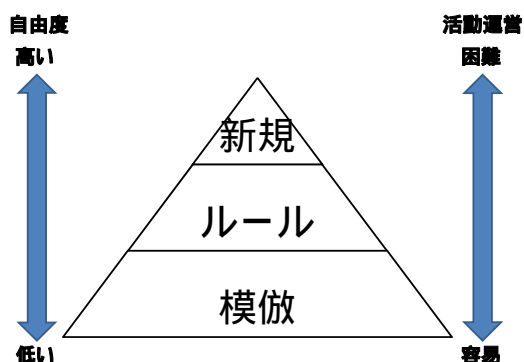


図 1 ルールによるコミュニティ運営の利点

こうしたルールによるコミュニティ運営の  
方針は木下(2015)の「まちづくり 10 の鉄  
則」や前述の飯盛(2015)における「地域づ  
くりのプラットフォーム」にも見ることがで  
きる。

(5) 共通ルールの有効性と併せて示され  
たのが、プラットフォームの効果である。SCB  
におけるプラットフォームの定義は以下の  
ようになされている。図 2 は従来型のコミュ  
ニティ運営であり、活動と課題が 1 対 1 で対  
応している。言い換えれば、新たな課題に対  
応するためには新しい活動が必要になる。た  
だし、新たに活動を立ち上げるための負担は  
大きい。他方で、SCB ではさまざまな活動の  
共通部分がプラットフォームとして共通化  
されている図 3 のようなモデルが志向され  
ている。これにより、活動の維持・運営が垂  
直型のものよりも容易となる。また、活動間  
の連携や協働もプラットフォームを通じて  
より積極的に行うことが可能となる。図 1  
における模倣とは異なり、元々の共通部分  
のみがプラットフォームとして共有されてい  
るため、活動自体の内容が制約されることは  
ない。SCB における共通ルールはルール面  
でのプラットフォーム(=同様のルールを掲  
げる活動の集積)と捉えることもできる。

### 従来：垂直型



図 2 垂直型のコミュニティ運営

### 提案：水平型



図 3 水平型のコミュニティ運営

(6) こうした水平型のモデル/プラット  
フォームが実装されている活動として「SCB 放  
送局」の存在が挙げられる。SCB 放送局新市  
街スタジオは、熊本県熊本市の崇城大学発

ンチャーであるコンセプトラボ株式会社が熊本市の中心地・新市街に2015年4月に開設した配信スタジオであり、1階がスタジオ、2階が会議スペースを備えた創発塾となっている(図4)。これは図3の水平型のコミュニティ運営とも符合している(配信スタジオが共通部分としてのプラットフォームであり、2階の会議スペースにさまざまな活動が入ることが可能となる)。



図4 SCB放送局新市街スタジオ

(7)本研究では、前述のように2016年4月に発生した熊本地震の影響により当初予定していた定量的な評価の多くが実施できなかったものの、震災後もSCBの活動が維持・発展していることがその頑健性を示す成果の一つとなっている(活動の詳細はコンセプトラボの公式サイト[<http://conceptlab.jp/index.html>]に掲載されている)。例えば、「親子キャラバン」や「防災教育チャレンジプラン」といった復興に関するアクティビティが登場した背景には、SCBプラットフォームの存在によって、震災復興という社会課題に対応した新しい活動が登場しやすい環境が整っていたことが挙げられる。なお、図5は2017年4月時点での地域コミュニティブランドの展開を図式化したものである。線で囲まれた四角が類似した活動群を、破線で囲まれた四角が同一のジャンルをそれぞれ示している。活動同士の連携は主に同一ジャンル内で見られているものの、一部でジャンルを超えた連携がなされている。図2のような垂直型の活動では個別の活動の枠を超えた連携はなかなか難しいが、SCBという同一のプラットフォーム上に各々の活動が乗っていることから、自律的な活動同士の協働が促進されている。加えて、プラットフォームの存続は単体の活動の成否に影響されないため、震災によって停滞が余儀なくされた活動があったとしても、常に新しい課題に対応した新しい活動が登場することで総体としてのプラットフォームは維持されることになる。

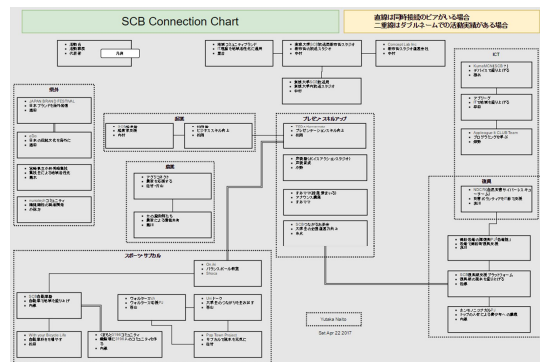


図5 地域コミュニティブランドの展開 (2017年4月時点)

(8)「人」に依存しない、「理論」をベースにした地域活性化・情報化モデルの確立に関しては、「常に誰かが何か地域課題に対応した新しい取り組みを容易に創出できる状態」が本研究の結論となる。SCBでは活動の共通部分のプラットフォーム化と「専門家集団・技術者集団を積極的に活用」に代表される共通ルールの存在によってそうした状態が達成されており、その背景にはブローカレス理論という理論モデルが存在している。理論モデルの優位性はカリスマ的リーダーと異なり、他の取り組みに一般化できるところにある。ただし、本研究ではブローカレス理論を前提とした理論モデルのみを検討してきたが、それが唯一無二のものというわけではない。「継続する地域コミュニティ」へのアプローチは様々であるため、カリスマ的リーダーシップ論を超えた理論モデル間の競争が今後生じることが予想される。

<参考文献>

[1]飯盛義徳(2015)『地域づくりのプラットフォーム』学芸出版社  
 [2]榎並利博(2012)「地域経済を活性化させるための新たな地域情報化モデル-地域経済活性化5段階モデルと有効なIT活用に関する研究-」, 富士通総研経済研究所研究レポート No.385  
 [3]木下斉(2015)『稼ぐまちが地歩を変える誰も言わなかった10の鉄則』NHK出版新書  
 [4]國領二郎「地域情報化のプラットフォーム」, 丸田一・國領二郎・公文俊平(編著)(2006)『地域情報化 認識と設計』, NTT出版  
 [5]星合隆成(編著)(2003)『ブローカレスモデルとSIONet』, オーム社  
 [6]水野博介(2012)「都市メディア論 地方都市の新たなシンボルづくり:「ゆるキャラ」などの意味や意義」『埼玉大学紀要. 教養学部』No.48, Vol.2, pp.211-218  
 [7]リチャード・フロリダ(2007)『クリエイティブクラスの世紀』, ダイヤモンド  
 [8]リチャード・フロリダ(2008)『クリエイティブ資本論』, ダイヤモンド

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

星合隆成、吉見憲二、金光永煥、中里秀則、地域コミュニティブランド-ブローカレス理論を用いた人的 NW の形成-、日本情報経営学会誌、査読無、36 巻 3 号、2016、23-37

[学会発表](計 6 件)

Kenji YOSHIMI、Use of Municipality PR Videos for Regional Re-vitalization : A Case Study of Regional Information Management in Kobayashi City、Asia Pacific Conference on Information Management 2016( APCIM2016 )、2016 年 10 月 21 日、ハノイ(ベトナム)

吉見憲二、星合隆成、コミュニティ FM と大学の連携に関する一考察、日本情報経営学会第 73 回全国大会、2016 年 9 月 17 日、九州産業大学(福岡県福岡市)

吉見憲二、地域におけるクラウドファンディング活用の可能性、情報処理学会第 73 回電子化知的財産・社会基盤合同研究会、2016 年 9 月 2 日、新潟大学駅南キャンパス「ときめいと」(新潟県新潟市)

吉見憲二、星合隆成、動画を用いた地域広報に関する一考察、日本情報経営学会第 73 回全国大会、2016 年 5 月 21 日、東海大学(神奈川県平塚市)

吉見憲二、星合隆成、金光永煥、中里秀則、地域の情報発信拠点としての放送局の役割-熊本市における SCB 放送局新市街スタジオを対象として-、情報処理学会第 16 回セキュリティ心理学とトラスト・第 70 回電子化知的財産・社会基盤合同研究発表会、2015 年 11 月 20 日、新潟大学駅南キャンパス「ときめいと」(新潟県新潟市)

吉見憲二、星合隆成、地域コミュニティブランドにおける実践的な活動に関する研究、日本情報経営学会第 71 回全国大会、2015 年 11 月 15 日、尾道市立大学(広島県尾道市)

[図書](計 件)

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉見 憲二(YOSHIMI, Kenji)  
佛教大学・社会学部現代社会学科・講師  
研究者番号：10570054

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

( )